

教育を良くする神奈川県民の会 発表資料

戦後学校教育の陥穽を超えるこれからの生徒指導改革の要点

令和5年6月3日 元福岡大学 大久保正廣

はじめに

昨年春から品川で介護生活。18年前から義務教育の戦後日本の生徒指導の問題点を改善するための制度改革（すでに大阪市で平成29年に実現している「学校安心ルール」の整備）を提言してきた。

1. 神奈川・横浜の現状

神奈川県は全国的に見てこれまで少なからぬ校内暴力の問題がある。①

2. 元広島大学学長である沖原豊氏の1983年国会における警鐘

日本はアメリカやイギリスとともに当時ワースト3。それでいて、アメリカやイギリスで当時必然的対策だった規律指導が日本ではできなかった。②・・・日本的な「管理主義」言説が背景にあると考えている。

3. 日本における出席停止の空文化

日本では欧米の義務教育では一般的な停学にあたる出席停止が機能しなかった。③・・・外的事項・内的事項という戦後日本の学説。管理職の仕事は外的事項のみ？

4. 混迷の日本的「管理主義」言説・・・倒錯的な暴力への視線（詳しくは拙著『混迷の学校教育』2010参照）。

戦後の当初から組合側の文部省批判からこの政治主義的な言説は出てきたが、校内暴力が問題になってからは、「管理」が暴力の原因とされるようになった。さすがに21世紀から今日ではほとんどこの言説は表面上はなくなったが、これまでの戦後教育で支配的だったこの言説が日本的制度整備の混迷の根底にあったとみている。確かに「管理主義」はよくないが、社会における「管理」（警察）は非常に重要。対教師暴力や体罰もそのためにひどくなった。④

5. 戦後教育の風穴をあけた半世紀も遅れてしまった大阪市「学校安心ルール」の整備⑤

6. やっと昨年政治的課題に！！自民党（衆議院議員三谷英弘座長）による画期的な責任ある制度整備に向けた提言

「学校安心ルール」と同様の問題意識。全国的な責任ある制度整備に向けて！ ⑥

7. さらに今日の課題

小学校の暴力数値の異常な上昇。教員志望の急減と教員不足の問題。後者の問題はメディアではひとくくりに多忙化の問題とされてきたが、これらは義務教育のルールづくりの遅れの問題との関係も否定できない。

おわりに

「いじめ防止対策推進法」においては、学校や教育委員会が責任をもって問題の解決に当たることを義務づけている。しかし、特に義務教育においてはこれまでは内部にルールづくりがない（内的事項）ために懲戒はもちろん出席停止等も機能できず、「チーム学校」ができなかった。現場の実情を踏まえた責任あるルールづくりが急務である。

参考文献

拙著『混迷の学校教育』牧歌舎2010。『「荒れ克服」実践レポート』教育開発研究所2010ほか。
近年のものは福岡大学人文論叢に所収（「福岡大学リポジトリ 大久保正廣」で検索できる）。